

◆◆◆ 平成 22 年度気象庁の予算案の概要

平成 21 年 12 月 25 日に平成 22 年度における気象庁の予算案の概要が発表されました。

気象庁の平成 22 年度の予算額（一般会計）は、61,989 百万円で、対前年度比 0.97%となりました。

主要事項の予算額（単位：百万円）は次のとおりです。

1 台風・集中豪雨対策の強化（1,060）

(1) 集中豪雨・局地的大雨対策の強化

台風・集中豪雨、局地的大雨等による被害の防止・軽減に向けて、予測精度向上のための次世代予報スーパーコンピュータの導入、基盤的な観測網の維持・強化を図るとともに、気象情報の提供方法の改善等多面的対策を推進。

- ・ 次世代予報スーパーコンピュータシステムの整備（54）

より高精度の予測を可能とする、高度化した数値予報モデルを運用するために計算能力を従来のものよりも飛躍的に向上（平成 23 年度運用開始予定）。

- ・ 基盤的観測網の維持・強化（734）

集中豪雨、局地的大雨対策には、基盤的観測網の維持・強化が必須。気象官署等の地上気象観測装置を計画的に更新し、実況監視体制を強化。

- ・ 次世代防災気象情報形式の導入（111）

今後ますます高度化、多様化する防災気象情報を地方公共団体等の防災関係機関等が容易に処理・加工できるよう、汎用形式である XML 電文での情報提供を導入する。

2 地震・火山対策の強化（517）

(1) 緊急地震速報の高度化（77）

地震による被害を軽減するため、首都直下地震に対応した緊急地震速報の高度化を図る。

→下図参照

(2) 噴火警報発表体制の高度化（440）

21 年度に引き続き、火山監視・情報センターシステムの機能強化等を推進し、噴火警報発表体制の高度化を図る。

3 地球温暖化観測・監視体制の強化（642）

(1) 地球温暖化に関する観測・監視体制の強化

高精度海洋観測、航空機による温室効果ガス観測等を、国際協力を図りつつ実施し、地球温暖化観測・監視体制の強化を図る。

北西太平洋域の二酸化炭素等の観測に重点を置いた高精度海洋観測の実施を計画。

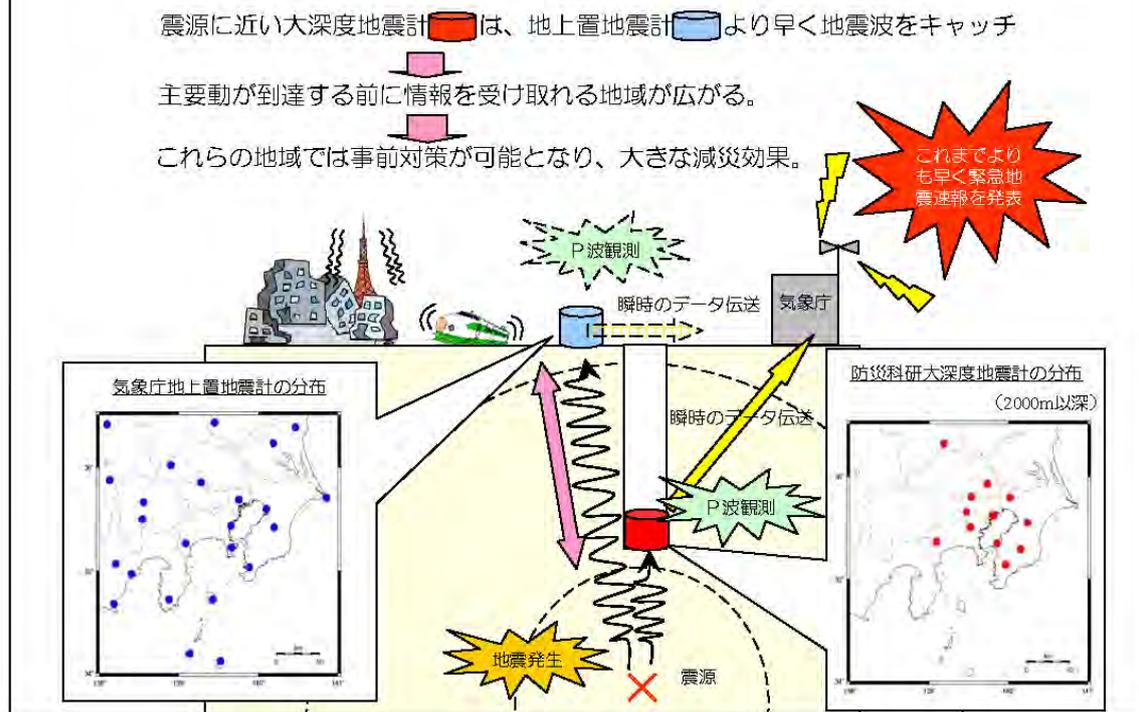
4 静止地球環境観測衛星の整備（7546）

国民の安心・安全に寄与する防災情報の作成及び地球環境の監視に欠かせない静止地球環境観測衛星を平成 26・28 年度に打ち上げるための整備を着実に推進。運用については、PFI 方式による実施を計画。

(図 緊急地震速報の高度化について)

- ① 防災科学技術研究所が所有する大深度地震計データの収集
- ② 収集したデータを評価するための装置の整備
- ③ 大深度地震計の利用により短縮される時間の定量的評価等の実証実験
- ④ 実用化にあたっての課題の整理

※本評価にあたっては、既に知見を有する防災科研と連携。



(気象庁ホームページから)